

事業所経営・労働条件等実態調査票

(令和6年9月1日現在)

須賀川市経済環境部商工課

〒962-8601 須賀川市八幡町135

電話 0248-88-9143

この調査は、市内事業所の経営状況や労働条件の実態及び動向を把握し、今後、**市の施策を進めるうえでの根拠資料**とすることで、**市内事業所に対して、より良い支援をするために**実施するものです。

なお、調査結果は、市ホームページにて公表する予定ですが、ご回答いただいた個別の情報は、統計的に処理を施し、回答をそのままの形で公表すること及び個人や企業等が特定できる形で公表することは一切ありません。また、取得した情報を本調査以外の目的に使用したり、他に漏らしたりすることはありませんので、ありのままをご回答いただきますようお願いいたします。

調査票回答についてのお願い

○ 基準日 **令和6年9月1日現在**の状況を回答してください。

○ 回答方法 ①調査票に記入する場合

各回答欄の該当番号を○印で囲むか、□内や()内に数字や具体的内容を記入してください。同封の返信用封筒(切手不要)により、返送ください。

②Google フォームから回答する場合

URL (<https://forms.gle/UZLFyxwcea9jgDjP8>) にアクセスするか、右の二次元コードを読み込んでいただき、回答してください。

※①、②のどちらか一方を選んで回答してください。



○ 回答期限 **令和6年10月11日(金)**

○ 問い合わせ先 回答に際しご不明な点がございましたら、商工課商業労政係(電話88-9143)までお問い合わせください。

1 事業所の概要【記入必須】

事業所の名称 代表者名		記入 担当者	氏名	
			所属	
所在地	須賀川市		電話番号	
業種名	1 建設業 2 製造業 3 情報通信業 4 運輸業 5 卸・小売業 6 金融・保険業 7 飲食店・宿泊業 8 医療・福祉 9 サービス業 10 その他()			
労働組合の有無	1 有 2 無	就業規則の有無	1 有 2 無	

2 従業員数（派遣労働者は含まない）

（単位：人）

雇用形態別			居住地別		須賀川市内			須賀川市外			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		
日本人 内訳	常 用	正社員等※1											
		パート・アルバイト※2											
	臨 時※3												
外国人 内訳	正社員等												
	技能実習												
	その他												
合計													

※1 事業主の家族であつても、一定の職務に従事し、他の雇用者と同じ基準で賃金を受けている場合や再雇用の従業員は、正社員等を含めてください。

※2 パート：所定内労働時間が、正社員等より短い従業員や常用のアルバイトの場合も含みますが、学生アルバイトは含みません。

※3 臨時：雇用期間を4か月未満に定めて雇用する従業員です。

3 外国人従業員の出身国（派遣労働者は含まない）

※ 外国人従業員がいる事業所のみ記入してください。

（単位：人）

国名	男	女	計	国名	男	女	計

問1 経営状況について

- ① 本年(2024年)の貴事業所の経営状況は、どのように感じていますか。また、その理由は何ですか。
(前年(2023年)との比較でお答えください)

1 良い	2 やや良い	3 変わらない	4 やや悪い
5 悪い	6 創業間もないため比較できない		
理由 ()			

- ② 来年(2025年)の貴事業所の経営状況は、どのようになると感じていますか。
(本年(2024年)との比較でお答えください)

1 良くなる	2 やや良くなる	3 変わらない	4 やや悪くなる	5 悪くなる
--------	----------	---------	----------	--------

- ③ 本年(2024年)の売上額の状況はどうですか。また、その理由は何ですか。
(前年(2023年)との比較でお答えください)

1 増加する	2 やや増加する	3 変わらない	4 やや減少する
5 減少する	6 創業間もないため比較できない		
理由 ()			

④ 経営上の問題点として、次のうち特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

1 人件費やそれ以外の経費の増加	2 人手不足
3 原油・原材料費・エネルギーなどの高騰	4 売上の停滞・減少
5 仕入れ先の値上げ要請	6 利幅の減少
7 大手企業や同業者との競争の激化	8 新型コロナウイルス感染症による影響
9 工場の狭小・機械の老朽化	10 後継者問題
11 取引先の減少	12 販売納入先からの値下げ要請
13 円安の影響	14 その他（ ）

⑤ 現在、販路開拓のために行っていることは何ですか。次のうち特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

1 紙媒体の活用	2 展示会でのPR
3 ホームページ・SNSの活用	4 ネット販売
5 新商品・試作品の開発や新事業	6 既製品の改良
7 ターゲット市場の絞り込み・情報収集・分析	8 その他（ ）

⑥ 販路開拓を実施するにあたり、課題となっていることはありますか。次のうち特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

1 紙媒体の活用方法	2 展示会でのPR方法
3 ホームページ・SNSの活用方法	4 ネット販売の方法
5 新商品・試作品の開発や新事業	6 既製品の改良方法
7 ターゲット市場の絞り込み・情報収集・分析方法	8 その他（ ）

問2 雇用について

① 本年(2024年)に、景気の変動や事業活動の増減等により、雇用調整を実施しましたか。

1 実施した	2 実施していない
--------	-----------

② 本年(2024年)の当該店舗等における採用計画及び採用実績の人数を記入してください。

区 分	新規学卒者採用				中途採用
	大学卒 以上	短大又は 専門学校卒	高校卒	その他	
本年(2024年)採用計画	人	人	人	人	人
本年(2024年)採用実績	人	人	人	人	人

※ 0の場合は0と記入してください。

※ 「新規学卒者採用」の人数には、「各年3月の新規卒業者」の人数を記入してください。

③ 当該店舗等における過去3年間の新規学卒者採用数と、そのうち本人都合で既に退職した人数を記入してください。

※ 0の場合は0と記入してください。

区 分	大学卒 以上	短大又は 専門学校卒	高校卒	その他	中途採用
2021～2023年採用実績	人	人	人	人	人
うち本人都合退職者	人	人	人	人	人

- ④ 次の項目のうち、従業員の職場定着のために実施していて、特に効果的であるものを3つまで○をつけてください。

1 コミュニケーション環境の確保	2 研修・社内イベント
3 本人の能力・適正にあった配置	4 資格取得支援・勉強会
5 個別面談・カウンセリング	6 インターンシップ・事前研修
7 労働時間・賃金・福利厚生等の見直し	8 業績・能力評価の見直し
9 企業ブランディング（※）	10 その他（ ）

※ 企業自身のイメージや価値を認知してもらう活動

- ⑤ 現在の労働力については、どのような状況ですか。

1 過剰気味である（→⑦へ）	2 適当である（→⑦へ）	3 不足している（→⑥へ）
----------------	--------------	---------------

- ⑥ ⑤で「不足している」と回答された事業所に伺います。

労働力が不足している主な理由は何だと思いますか。 特にあてはまるもの1つに○をつけてください。

1 業種へのマイナスイメージ	2 定着率の低さ
3 業務量の増加	4 企業ブランディング不足
5 専門職等のため、なり手が少ない	6 その他（ ）

- ⑦ 全ての事業所に伺います。

貴事業所を知ってもらうために実施していて、特に効果的であるものを3つまで○をつけてください。

1 チラシ・新聞広告・CMなど	2 ホームページ
3 SNS	4 事業所（工場）見学
5 高校生・大学生向け企業説明会	6 学生の保護者向け企業説明会
7 インターンシップ	8 企業ブランディング
9 産業見本市などのへ出展	10 口コミ
11 その他（ ）	

- ⑧ 人材確保のために実施していて、特に効果的であるものを3つまで○をつけてください。

1 チラシ・新聞広告等に求人情報を掲載	2 ハローワークに求人申込
3 ホームページに求人情報を掲載	4 対面型合同就職面接会等に参加
5 オンライン型就職面接会等に参加	6 就職情報サイト（マイナビ・リクナビ等）に登録
7 スカウト型就職情報サイト（※1）に登録	8 企業ブランディング
9 リファラル採用（※2）	10 特にしていない
11 その他（ ）	

※1 各企業が、当該サイトに登録している学生らに直接選考オファーができるサービス。

※2 自社の社員や取引先などから人材を紹介してもらう手法（縁故採用含む）。

- ⑨ 昨今の就職活動は、就職情報サイト（スカウト型含む）を活用した方法が一般的となっています。これらを利用することで、全国どこからでも情報の閲覧が可能となり、さらなる人材確保につながることを期待されます。

就職情報サイトの活用については、どのような状況ですか。

1 すでに活用している	2 活用を検討している
3 活用する予定はない	4 その他（ ）

問3 外国人労働者雇用について

① 外国人労働者を雇用していますか。(正社員、技能実習等雇用形態は問いません)

1 雇用している(→②、③へ)

2 雇用していない(→問4へ)

② ①で「雇用している」と回答された事業所に伺います。

外国人労働者を雇用するうえで課題となっていることは何ですか。次のうち特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

1 会話等でコミュニケーションが取れない

2 書類や業務マニュアルなどの日本語の文字をなかなか理解できない

3 文化や習慣の違い

4 外国人労働者と日本人労働者との待遇の違い

5 外国人労働者の受入体制の整備

6 特に課題はない

7 その他 ()

③ ①で「雇用している」と回答された事業所に伺います。

外国人労働者を雇用するにあたって、どのような支援を望んでいますか。次のうち特にあてはまるもの1つに○をつけてください。

1 外国人労働者に向けた日本語等の語学教室

2 受入事業者に向けた受入講座

3 文化・習慣・生活環境についての勉強会

4 外国人労働者同士または日本人従業員との交流会

5 特に望むものはない

6 その他 ()

問4 障がい者雇用について

① 全ての事業所に伺います。

障がいのある方を雇用していますか。

1 雇用している(→②へ)

2 募集しているが雇用に至っていない(→②へ)

3 雇用していない(→問5へ)

② ①で「雇用している」または「募集しているが雇用に至っていない」と回答された事業所に伺います。障がいのある方を雇用する、雇用しようとする中で課題となっていることはありますか。

課題：

問5 高年齢者雇用制度について

① 全ての事業所に伺います。

70歳までの安定雇用確保を定めた「高年齢者雇用安定法」を踏まえた取組を実施していますか。

1 実施している(→②、③へ)

2 実施していない(→④、⑤へ)

② ①で「実施している」と回答された事業所に伺います。

従業員のうち、60歳以上の方は何人いますか。

雇用形態	男	女	計
正社員等	人	人	人
パート・アルバイト	人	人	人
臨時	人	人	人
計	人	人	人

③ ①で「実施している」と回答された事業所に伺います。

次の項目のうち、実施したもの全てに○をつけてください。

1	定年年齢の引き上げ	(	歳まで	※引き上げ前は	歳)
2	定年年齢到達者の勤務延長制度	(	歳まで)		
3	定年退職者の再雇用制度	(	歳まで)		
4	定年制度廃止				
5	70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度				
6	事業主が自ら実施する社会貢献事業に従事できる制度				
7	事業主が委託、出資（資金提供）等する団体が行う社会貢献事業に従事できる制度				
8	その他	(			)

④ ①で「実施していない」と回答された事業所に伺います。

高年齢者雇用安定法を踏まえた取組を実施していない主な理由は何ですか。

理由：

⑤ ①で「実施していない」と回答された事業所に伺います。

次の項目のうち、取組を検討しているもの全てに○をつけてください。

1	定年年齢の引き上げを検討している	2	定年年齢到達者の勤務延長を検討している
3	定年退職者の再雇用を検討している	4	定年制度の廃止を検討している
5	その他 ()		

問6 働き方改革（ワーク・ライフ・バランス）について

① 全ての事業所に伺います。

多様なワーク・ライフ・バランスを実現できるよう、働き方改革を実施していますか。

1 実施している（→②へ）	2 実施していない（→③へ）
---------------	----------------

② ①で「実施している」と回答された事業所に伺います。

次の項目のうち、実施しているもの全てに○をつけてください。

1	有給休暇取得の促進	2	時間、半日単位など柔軟な有給休暇制度
3	育児や介護のための休業及び休暇制度	4	業務の見直しや効率化
5	残業の削減	6	管理職の意識改革
7	成果に応じた人事評価制度の導入	8	メンタルヘルス相談窓口の設置
9	従業員の自己啓発に対する費用などの支援	10	その他 ()

問8 社会情勢等への対応について

① 全ての事業所に伺います。

デジタル技術を活用した生産性の向上・業務効率化・働き方改革など、DX（※1）推進に向けた以下の各取組の実施・検討状況について、**該当する欄**に○をつけてください。

デジタル技術	実施済	検討中・検討予定	実施の予定なし
1 電子商取引（EC）			
2 営業活動・会議のオンライン化			
3 文書の電子化・ペーパーレス化			
4 クラウドサービス（※2）による勤怠管理、経費精算、請求書発行			
5 クラウドサービスによる顧客データの収集・管理・分析			
6 BI ツール（※3）による経営データの戦略的活用			
7 デジタル人材の採用・育成			
8 テレワークの実施			
9 AI（※4）の活用			
10 RPA（※5）の導入			
11 IoT（※6）の活用			
12 その他（ ）			

※1 Digital Transformation の略。デジタル技術を用いて生活やビジネスを変容していくこと。

※2 インターネット経由でソフトウェアや、ファイルサーバーなどの各種機能を利用できるサービス

※3 企業が持つさまざまなデータを分析・見える化し、経営や業務に役立てるソフトウェア

※4 Artificial Intelligence の略。コンピュータがデータを分析し、判断・学習などを行うこと。

※5 Robotic Process Automation の略。これまで人が行っていた作業をコンピュータやロボットに実施させる技術。

※6 Internet of Things の略。あらゆるものをインターネットに接続する技術のこと。

② ①の取組を実施するにあたり、課題となっていることはありますか。次のうち**特にあてはまるもの3つまで**○をつけてください。

1 DXを理解した人材がない	2 デジタル技術に精通した人材がない
3 相談できる事業者が近くにいない	4 具体的な効果や成果が見えない
5 予算の確保が難しい	6 DXの必要性を感じない
7 DXとは何かをよく理解できていない	8 特に課題はない
9 その他（ ）	

③ 近年、多くの企業が従業員の賃上げをしています。貴事業所は賃上げについてどのような状況ですか。

1 賃上げを実施した	2 賃上げ実施を検討している	3 賃上げを実施しない
------------	----------------	-------------

④ 全ての事業所に伺います。

③の設問でその選択肢を選んだ理由は何ですか。

理由：

問9 市の商工労働施策について

① 市の融資制度や補助制度を活用したことがありますか。

1 活用したことがある（→②へ）

2 活用したことはない（→③へ）

② ①で「活用したことがある」と回答された事業所に伺います。

どこから情報を得ていますか。情報を得る手段として、特にあてはまるもの3つまで○をつけてください。

1 市のホームページ・広報・公式LINE

2 市以外のWEBサイト

3 市役所の窓口

4 商工会議所・商工会の紹介

5 4以外の関係団体や機関からの紹介

6 新聞・チラシ

7 知人からの紹介

8 その他（

）

③ 全ての事業所に伺います。

貴事業所に対して、市や国、県、その他支援団体からどのような支援をしてほしいですか。
どんなものでも結構ですので、自由に記入してください。

④ 市の商工労働施策のさらなる充実を図るためにご意見やご要望がありましたら記入してください。

————アンケートは以上です。————

この回答用紙は、同封の返信用封筒（切手不要）に入れ、10月11日（金）までにご返送くださいますようお願いいたします。

～ご協力ありがとうございました。～